

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
【会社名】	株式会社ワンダーコーポレーション
【英訳名】	WonderCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 修
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【電話番号】	029(853)1313 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 正明
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【電話番号】	029(853)1313 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	18,536,259	17,905,064	74,196,034
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	62,354	81,402	△278,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△23,421	42,852	△1,124,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△467	88,470	△1,058,187
純資産額 (千円)	11,116,912	10,087,540	10,055,036
総資産額 (千円)	37,395,782	36,636,681	35,643,004
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△4.20	7.68	△201.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	26.4	27.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、依然として個人消費は力強さに欠け、また、米国の政策運営や欧州の政治情勢、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、激変する事業環境に対応すべく、経営体制の強化・充実を図り持続的な成長発展と更なる企業価値の向上を目指し、取締役の削減を始めとする経営体制の大幅な刷新を行いました。また、新たな事業領域として、地域の健康志向の高まりを受け、これまで当社が提供してきたエンターテインメントのノウハウを活かし、フィットネス事業に参入することを決定いたしました。

WonderG00事業におきましては、新型ゲーム機の発売などによりゲーム部門において好調に推移しました。一方でエンタメ部門の売上縮小傾向を受けて、各業務改善プロジェクトの発足や本部人員の店舗への異動など、疲弊した店舗売場の立て直しとQSCの改善に着手いたしました。今後、各店の収益力の向上を図るべく様々なアクションを遂行してまいります。

新星堂事業におきましては、一部の大型アーティストによる映像ソフトの販売が寄与したことで好調に推移いたしました。また、5月には大型音楽イベントや人気アーティスト関連商品の委託販売などを請負い、店舗や商業施設等を利用したイベント事業を拡大いたしました。今後も音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。

WonderREX事業におきましては、4月にはWonderREX野田桜の里店（千葉県）を移転増床オープンし、リユース事業の拡大に努めてまいりました。また、今後継続的に事業を成長させるため、社内人員育成を目的としたREX大学を組織化し、商品査定や接客訓練、査定価格マスタを系統的に整備することで人材の育成と確保を実施してまいりました。また、従来の店舗買取だけでなく、Web買取や出張買取を強化し、事業拡大に必要な在庫買取の取組みに注力いたしました。

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォン・タブレットの普及によるインターネット動画配信サービスの台頭により厳しい状況が続いております。また、好調であった中古トレカが、一部タイトルのルール改定により販売や買取が停滞するなど収益面でも影響が及んでおります。これに対し、独自で展開している有料会員サービスの「ファースト会員」への加入促進を図り、安定的な収益確保を進めてまいりました。

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業78店舗（内、FC9店舗）、WonderREX事業24店舗（内、FC2店舗）、TSUTAYA事業87店舗、新星堂事業106店舗、合計295店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17,905百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益33百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益81百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（前年同期は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は9,247百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は122百万円（前年同期比11.2%減）、WonderREX事業の売上高は1,938百万円（前年同期比8.9%増）、営業損失は3百万円（前年同期は48百万円の営業損失）、TSUTAYA事業の売上高は3,674百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失49百万円（前年同期は54百万円の営業利益）、新星堂事業の売上高は2,944百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失27百万円（前年

同期は99百万円の営業損失)、その他事業の売上高は100百万円(前年同期比8.9%増)、営業損失は7百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ979百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が79百万円減少したものの、現金及び預金が794百万円、売掛金が257百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、14,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が71百万円減少したものの、無形固定資産が88百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が72百万円減少したものの、賞与引当金が109百万円、買掛金が651百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が100百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円と、剰余金の配当55百万円の支払い、非支配株主持分9百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	5,579,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,579,184	5,579,184	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	5,579,184	—	2,358,900	—	2,360,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,522,200	55,222	—
単元未満株式	普通株式 55,384	—	—
発行済株式総数	5,579,184	—	—
総株主の議決権	—	55,222	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番地1	1,600	—	1,600	0.0
計	—	1,600	—	1,600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,292	4,367,061
売掛金	1,217,465	1,474,702
商品	14,591,793	14,583,796
貯蔵品	18,813	19,093
未収入金	673,909	594,127
繰延税金資産	323,160	331,670
その他	911,910	921,032
貸倒引当金	△4,832	△7,614
流動資産合計	21,304,513	22,283,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,224,817	4,203,496
その他（純額）	3,462,750	3,412,967
有形固定資産合計	7,687,567	7,616,464
無形固定資産		
のれん	281,499	252,121
その他	347,684	466,051
無形固定資産合計	629,184	718,173
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,356,132	5,370,157
その他	755,520	736,967
貸倒引当金	△89,914	△88,950
投資その他の資産合計	6,021,738	6,018,174
固定資産合計	14,338,490	14,352,812
資産合計	35,643,004	36,636,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,199,914	4,851,699
短期借入金	8,600,000	8,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,967,679	1,895,127
未払法人税等	184,058	123,161
賞与引当金	165,998	275,287
ポイント引当金	533,872	480,778
その他	2,467,323	2,632,758
流動負債合計	18,118,847	18,858,812
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	3,623,943	3,724,859
退職給付に係る負債	583,777	532,896
長期預り保証金	466,472	464,507
資産除去債務	831,663	834,777
繰延税金負債	1,125	326
その他	1,962,138	1,932,961
固定負債合計	7,469,120	7,690,329
負債合計	25,587,967	26,549,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,472,235	2,472,235
利益剰余金	4,794,457	4,781,534
自己株式	△1,367	△1,559
株主資本合計	9,624,226	9,611,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	523
退職給付に係る調整累計額	9,588	64,667
その他の包括利益累計額合計	10,267	65,190
非支配株主持分	420,542	411,237
純資産合計	10,055,036	10,087,540
負債純資産合計	35,643,004	36,636,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	18,536,259	17,905,064
売上原価	12,127,354	11,762,357
売上総利益	6,408,904	6,142,706
販売費及び一般管理費	6,375,333	6,109,697
営業利益	33,570	33,008
営業外収益		
受取利息	10,194	8,025
受取手数料	47,124	43,225
その他	22,676	36,186
営業外収益合計	79,995	87,438
営業外費用		
支払利息	39,924	35,393
その他	11,287	3,650
営業外費用合計	51,212	39,044
経常利益	62,354	81,402
特別利益		
固定資産売却益	1,844	—
特別利益合計	1,844	—
特別損失		
固定資産除却損	3,041	739
特別損失合計	3,041	739
税金等調整前四半期純利益	61,157	80,663
法人税、住民税及び事業税	71,512	48,141
法人税等調整額	△5,644	△1,111
法人税等合計	65,868	47,029
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,711	33,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	18,710	△9,218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△23,421	42,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,711	33,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	△241
退職給付に係る調整額	4,442	55,078
その他の包括利益合計	4,243	54,836
四半期包括利益	△467	88,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,105	97,775
非支配株主に係る四半期包括利益	18,638	△9,304

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	321,701千円	321,004千円
のれん償却費	36,427千円	28,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	55,775	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,675,593	1,780,725	3,829,675	3,157,738	18,443,733	92,526	18,536,259	—	18,536,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	93,877	—	10,204	—	104,081	—	104,081	△104,081	—
計	9,769,470	1,780,725	3,839,880	3,157,738	18,547,814	92,526	18,640,341	△104,081	18,536,259
セグメント利益 又は損失(△)	137,949	△48,184	54,115	△99,675	44,205	△12,157	32,047	1,523	33,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,523千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,247,757	1,938,382	3,674,120	2,944,013	17,804,274	100,790	17,905,064	—	17,905,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,097	—	3,277	—	71,374	—	71,374	△71,374	—
計	9,315,854	1,938,382	3,677,398	2,944,013	17,875,649	100,790	17,976,439	△71,374	17,905,064
セグメント利益 又は損失(△)	122,563	△3,996	△49,409	△27,792	41,364	△7,798	33,565	△557	33,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△557千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円20銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△23,421	42,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)	△23,421	42,852
普通株式の期中平均株式数(株)	5,578,643	5,577,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 55,775千円 |
| ② 1株当たりの配当金額 | 10円 |
| ③ 基準日 | 平成29年2月28日 |
| ④ 効力発生日 | 平成29年5月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代	勲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 地	徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。